

貸借対照表

平成29年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	12,652	電子記録債務	7,053
電子記録債権	8	買掛金	178,761
売掛金	272,979	短期借入金	16,283
商品及び製品	32,986	リース債務	6
仕掛品	125,604	未払金	3,998
原材料及び貯蔵品	23,990	未払費用	10,025
前渡金	20,830	未払法人税等	11,163
前払費用	97	前受金	179,466
繰延税金資産	33,794	預り金	2,872
短期貸付金	188,653	製品保証引当金	14,619
その他	36,278	受注工事損失引当金	17,559
流動資産合計	747,877	その他	1,254
		流動負債合計	443,064
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	51,012
建物	27,773	株式給付関連引当金	383
構築物	7,089	PCB廃棄物処理費用引当金	132
機械及び装置	45,920	資産除去債務	299
車両運搬具	114	その他	33
工具、器具及び備品	4,011	固定負債合計	51,861
土地	16,925		
リース資産	2	負 債 合 計	494,926
建設仮勘定	8,919	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産合計	110,756	株主資本	
無形固定資産		資本金	100,000
のれん	62,190	資本剰余金	
商標権	224	資本準備金	384,036
ソフトウェア	1,722	資本剰余金合計	384,036
その他	37,874	利益剰余金	
無形固定資産合計	102,012	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	137,944
投資有価証券	4,636	その他利益剰余金合計	137,944
関係会社株式	129,250	利益剰余金合計	137,944
関係会社出資金	12,131	株主資本合計	621,980
長期貸付金	162		
社員長期貸付金	10	評価・換算差額等	
関係会社長期貸付金	7,142	その他有価証券評価差額金	1,458
破産更生債権等	871	評価・換算差額等合計	1,458
長期前払費用	1,269		
繰延税金資産	1,732		
その他	1,688		
貸倒引当金	△ 1,179		
投資その他の資産合計	157,717		
固定資産合計	370,487	純 資 産 合 計	623,438
資 産 合 計	1,118,365	負債純資産合計	1,118,365

損益計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額
	百万円
売上高	759,896
売上原価	609,588
売上総利益	150,307
販売費及び一般管理費	118,515
営業利益	31,791
営業外収益	
受取利息	533
受取配当金	3,774
為替差益	1,539
その他	770
営業外収益合計	6,618
営業外費用	
支払利息	5
固定資産除却損	1,053
出資金処分損	578
固定資産圧縮記帳損	411
その他	344
営業外費用合計	2,393
経常利益	36,017
特別損失	
退職給付制度改定損	962
特別損失合計	962
税引前当期純利益	35,054
法人税, 住民税及び事業税	15,145
法人税等調整額	△ 2,366
当期純利益	22,275

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計					
当期首残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	116,145	116,145	116,145	600,181	972	972	601,154
当期変動額										
剰余金の配当				△477	△477	△477	△477			△477
当期純利益				22,275	22,275	22,275	22,275			22,275
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								485	485	485
当期変動額合計 (百万円)				21,798	21,798	21,798	21,798	485	485	22,283
当期末残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	137,944	137,944	137,944	621,980	1,458	1,458	623,438

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては20年以内のその効果の及ぶ期間、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、均等償却

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は平成 28 年 4 月 1 日付で退職給付制度について改定を行い、本改定に伴う会計処理については、前事業年度に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用した。これに伴い、当事業年度において特別損失 962 百万円を計上している。

(5) 株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対する信託を通じた親会社株式交付による報酬の給付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに基づき、将来の株式交付費用の見積額を計上している。

(6) PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

6. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用している。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額		
有形固定資産の減価償却累計額		286,679 百万円
2. 保証債務		
金融機関借入金等に対する保証債務		
L&T-MHPS TURBINE GENERATORS PRIVATE LTD.		7,841 百万円
L&T-MHPS BOILERS PRIVATE LTD.		2,004 百万円
社員（住宅資金等借入）		4,458 百万円
その他		617 百万円
合計		14,922 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		67,978 百万円
長期金銭債権		8,331 百万円
短期金銭債務		50,376 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高		111,804 百万円
仕入高		124,046 百万円
営業取引以外の取引高		5,326 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び数		
普通株式	1,000 株	
2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額		
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	477 百万円	
1 株当たり配当金	477,419 円	
基準日	平成 28 年 3 月 31 日	
効力発生日	平成 28 年 6 月 21 日	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金		15,599 百万円
投資有価証券評価等		15,907 百万円
残工事見積計上額		11,139 百万円
受注工事損失引当金		5,386 百万円
保証・無償工事見積計上額		5,396 百万円
製品保証引当金		4,476 百万円
減価償却超過額		4,428 百万円

棚卸資産評価損	4,336 百万円
その他	4,052 百万円
繰延税金資産小計	70,719 百万円
評価性引当額	△16,867 百万円
繰延税金資産合計	53,852 百万円
繰延税金負債	
企業結合により識別された無形資産	△11,186 百万円
土地評価等	△4,835 百万円
固定資産圧縮積立金	△1,657 百万円
その他有価証券評価差額	△642 百万円
その他	△6 百万円
繰延税金負債合計	△18,326 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	35,526 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
受取配当金益金不算入	△1.8%
試験研究費税額控除	△5.1%
その他税額控除	△3.3%
のれん償却額	8.0%
評価性引当額	7.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を短期的な預金や貸付等、流動性・安全性の高い金融資産で運用している。なお、短期的な貸付は、三菱重工グループ会社の資金を管理しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

外貨建債権債務の為替変動リスクに対しては、必要に応じて為替予約を実施している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の

通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	272,979	272,979	-
(2) 短期貸付金	188,653	188,653	-
(3) 投資有価証券	3,704	3,704	-
(4) 買掛金	(178,761)	(178,761)	-
(5) デリバティブ取引(*)	(10)	(10)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、市場価格によっている。

(4) 買掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、年度末時点の先物為替相場によっている。

(注2) 非上場の投資有価証券（貸借対照表価額932百万円）、関係会社株式（貸借対照表価額129,250百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表価額12,131百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 623,438,312円97銭

1株当たり当期純利益 22,275,631円65銭